

令和 5 年度 秋田森林管理署 測量・建設コンサルタント等業務契約状況

令和 6 年 3 月 4 日

分任支出負担行為担当官
秋田森林管理署長 橋爪 一彰

業務名	施行場所		業務区分	業務概要	入札方式
仁別林道調査設計業務	秋田県秋田市仁別字砥沢国有林34林班外		測量設計業務	林道災害復旧工事に係る調査設計業務(L=160m)	一般競争入札 (最低価格落札方式)
予定価格(税抜き)	品質保持基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所		
12,554,200 円	9,942,040 円	令和 6 年 3 月 4 日	岩手県盛岡市加賀野二丁目8番4号(一)岩手県治山林道協会		
契約金額(税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期			
9,946,000 円	令和 6 年 4 月	令和 6 年 6 月			

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別紙「入札公告」のとおり。
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「業務積算内訳書」(別添3)のとおり

入札公告

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

令和6年1月18日

分任支出負担行為担当官代理

秋田森林管理署次長 木村 秀樹

1 業務の概要

- (1) 業務名 仁別林道調査設計業務
- (2) 履行場所 秋田県秋田市仁別字砥沢国有林 34 林班外
- (3) 業務内容 林道災害復旧工事 (L=160m) に係る調査設計業務
- (4) 履行期限 契約締結日の翌日から令和6年6月28日まで
- (5) 本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (6) 本業務は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第85条の規定に基づく調達基準価格又は業務の品質確保の観点から秋田森林管理署長が定める価格(以下「品質確保基準価格」という。)を設定する対象業務である。

2 競争参加資格要件等

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 入札時において有効な東北森林管理局における「建設コンサルタント業務」の「森林土木」に係るA等級又はB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
なお、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を秋田県として登録していること。
- (5) 平成20年4月1日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること(設計共同体(「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成11年5月24日付け11林野管第84号林野庁長官通知)に基づく設計共同体をいう。以下同じ。)の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。))。
なお、各森林管理局・署等が発注した国有林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務

(測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。)の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」(平成 22 年 3 月 18 日付け 21 林国管第 106 号林野庁長官通知)第 6 に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が 60 点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務：林道規程に定める自動車道の林道又はこれと構造・規格が同程度の森林整備事業用作業道(治山資材運搬路を含む)。若しくは保安林管理道に係る工事の測量設計業務。

(6) 本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあっては次のア及びイいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあっては次のアの基準を満たす者とする。

ア 技術士法(昭和 58 年法律第 25 号)第 32 条に規定する技術士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又は当該調査等の関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算 2 ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

(ア) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)による大学(同法第 69 条の 2 に規定する大学(以下「短期大学」という。)を除く。)又は旧大学令(大正 7 年勅令第 388 号)による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 18 年以上である者

(イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令(明治 36 年勅令第 61 号)による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 23 年以上である者

(ウ) 学校教育法による高等学校又は旧中学校令(昭和 18 年勅令第 36 号)による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であって、卒業(上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。)後森林土木部門の職務に従事した期間が 27 年以上である者

(エ) 社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又はこれと同等の能力を有する者(社団法人建設コンサルタンツ協会が行うシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)の登録(森林土木部門の登録に限る。))であって、森林土木部門の職務に従事した期間が 8 年以上である者

イ 平成 20 年 4 月 1 日以降に、上記(5)に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務であって、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が 60 点未満のものは実績として認めない。

(7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」(昭和 59 年 6 月 11 日付け 59 林野経第 156 号林野庁長官通知。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

(9) 各森林管理局・署等が発注した調査等業務にあっては、次のすべての事項を満たしていること。

ア 令和 3 年度から令和 4 年度の過去 2 年度に完成・引渡し完了した調査等業務の実績がある場合においては、当該業務に係る業務成績評定点合計の平均が 60 点未満でないこと。

イ 令和 4 年 4 月 1 日以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡し完了した調査等業務がある場合においては、当該業務成績評定点が 60 点未満でないこと。

ウ 設計共同体にあっては、当該設計共同体の実績及び業務成績評定点とし、当該設計共同体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。

(10) 当該業務の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法で交付を受けていない者は入札参加を認めない。

(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成 20 年 3 月 31 日付け 19 東経第 178 号東北森林管理局長通知）に基づき、警察当局から当局長（署長、支署長含む）に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体（民法（明治 29 年法律第 89 号）上の組合に該当するもの。以下同じ。）による参加も可とする。

この場合において共同事業体は、本委託事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体（以下「構成員」という。）の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書（又はこれに準ずる書類）（以下「規約書等」という。）を作成する必要がある、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本委託事業に係る競争入札の参加及び事業の委託契約手続を行うものとする。

また、代表者は、上記（１）、（２）、（９）の要件に適合している必要があり、代表者を除く他の構成員については、上記（１）、（９）の要件に適合するとともに、入札時において有効な東北森林管理局における測量・設計コンサルタント等に係る A 等級又は B 等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。）。

なお、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員となること又は単独で参加することはできない。

① 共同事業体の結成、運営等に関する規約書等を下記 3 の（２）までに提出すること。

② 規約書等の作成にあたっては、事業分担及びその考え方並びに実施体制について、明確に記載すること。

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い申請書及び資料（以下「申請書等」という。）を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、提出先及び方法

ア 申請書等の内容

申請書等は、電子入札システムにより提出すること。郵送又は F A X によるものは受け付けない。

ただし、電子入札システムによりがたい者で発注者の承諾を得た場合は、下記イの場所へ 2 部持参すること。

イ 提出期間

令和 6 年 1 月 19 日（金）から令和 6 年 2 月 1 日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）の午前 9 時 00 分から午後 4 時 00 分まで。ただし、正午から午後 1 時までを除く。

ウ 提出先

〒019-2601 秋田県秋田市河辺和田字和田 156-3

秋田森林管理署 総務グループ

電話：018-882-2311

メールアドレス：t_akita@maff.go.jp

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 申請書等は、入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

4 入札手続等

(1) 担当部署

〒019-2601 秋田県秋田市河辺和田字和田 156-3

秋田森林管理署 総務グループ

電話：018-882-2311

メールアドレス：t_akita@maff.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

入札説明書等は、下記の交付期間及び交付方法により入手するか、電子入札システム内の「入札説明書等ダウンロードシステム」の「案件一覧表示」から入札説明書等の必要な情報を入手すること。

ア 交付期間

令和6年1月18日(木)から令和6年2月27日(火)まで

イ 交付方法

原則としてインターネットを利用する方法により交付する

(<https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/ippan.html>)。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和6年2月27日(火)午後4時00分とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和6年2月22日(木)午前9時00分からとする。

イ 紙入札により入札する場合は、令和6年2月28日(水)午前10時00分までに秋田森林管理署会議室へ入札書を持参すること。

ウ 開札は、令和6年2月28日(水)午前10時00分に秋田森林管理署会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札への参加に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除。

イ 契約保証金

請負代金の 10 分の 1 以上を納付する。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 積算内訳書の提出

第 1 回の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに積算内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書による。

積算内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。

また、入札の際に積算内訳書が未提出又は提出された積算内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該積算内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

なお、提出された積算内訳書は、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載を行った者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予定価格が 1,000 万円を超える業務について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 契約書作成の要否

要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 4(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3(2)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 本案件は、入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準(平成 16 年 7 月林野庁)による。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

本公告に係る業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業業務請負契約約款

参考：東北森林管理局ホームページ掲載場所 ホームページ ＞ 公売・入札情報 ＞ 各種要領及びマニュアル
なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成 19 年農林水産省訓令第 22 号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ

(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)をご覧ください。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

業 務 名：仁別林道調査設計業務

発 注 機 関 名：秋田森林管理署

入 札 公 告 日：令和6年1月18日

競争参加資格確認結果通知日：令和6年2月2日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認める理由
(株) 森林テクニクス東北支店	有	
(株) 都市整備	有	
(一社) 岩手県治山林道協会	有	
東北エンジニアリング(株)	有	
(株) 測地コンサルタント	有	

入札執行調書

件名 仁別林道調査設計業務

日時 令和6年2月28日 10時00分

場所 秋田森林管理署 会議室

執行者 所属 秋田森林管理署 官職 農林水産技官 氏名 木村秀樹

確認者 所属 秋田森林管理署 官職 農林水産技官 氏名 北林忍

立会者 所属 秋田森林管理署 官職 農林水産事務官 氏名 加賀谷浩一郎

番号	入札者名	第1回		第2回		備考
		順位	金額	順位	金額	
1	(一社)岩手県治山林道協会	1	9,946,000			落札
2	(株)測地コンサルタント	2	9,950,000			
3	(株)都市整備	3	11,700,000			
4	(株)森林テクニクス	4	12,000,000			
5	東北エンジニアリング(株)	5	12,730,000			
6						
7						

- (注1) 金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。
- (注2) 執行者は、契約担当官またはその補助者であって、当該入札執行に関する全責任を負うものとし、当該入札執行に係る決定又は判断を行うときは、確認者にその確認を求めるものとする。
- 確認者は、執行者が行う入札執行を補助するとともに、執行者が当該入札執行に係る決定又は判断を行う際に、その確認を行うものとする。
- 立会者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第81条の規定による入札者が開札に立ち会わない場合において、当該開札に立ち会うこととされる当該入札に関係のない職員とする。
- (注3) 総合評価落札方式による場合は、「金額」欄の上段は「評価値」、下段は「金額」（ ）書きとし、「順位」欄の上段は「評価値」による順位、下段は「金額」による順位とし、（ ）書きとする。
- (注4) 評価値は、小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位は切り捨てとする。

入札筆記書

調達案件番号003802005020230013

調達案件名称仁別林道調査設計業務(秋田署)

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
(一社)岩手県治山林道協会		9,946,000	落札
(株)測地コンサルタント		9,950,000	
(株)都市整備		11,700,000	
(株)森林テクニクス		12,000,000	
東北エンジニアリング(株)		12,730,000	

結 果落札者決定

入札執行月日令和06年2月28日

部 署東北森林管理局秋田森林管理署

入札書比較価格(税抜き)12,554,200

予定価格(税込み)13,809,620

調査基準価格(税抜き)9,942,040

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名木村秀樹

立会・確認担当署名加賀谷浩一郎北林忍

別添3

令和6年度

業務名 仁別林道調査設計業務

履行場所 秋田県秋田市仁別字砥沢国有林34林班外

東北森林管理局
秋田森林管理署

調查費集計表

調査名 仁別林道調査設計業務

[illegible]

情報共有システムの利用に係る費用

単価表

(1号単価表)

1 式 当 り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
初期登録費用 情報共有システム	式	1		18,300		10ユーザー 最大使用量5GB
月額利用料 情報共有システム	/月	3	15,300	45,900		
計				64,200		
1 式 当 り				64,200		

業務費内訳書

仁別林道調査設計業務

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接原価(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1		4,206,465	
設計業務(仁別林道1号)	式	1		1,098,364	1号明細書 3頁
設計業務(仁別林道2号)	式	1		812,328	2号明細書 4頁
設計業務(仁別林道3号)	式	1		802,477	3号明細書 5頁
設計業務(仁別林道4号)	式	1		743,411	4号明細書 6頁
設計業務(仁別林道5号)	式	1		743,411	5号明細書 7頁
旅費交通費 (打合せ旅費・現場旅費)	式	1		6,474	6号明細書 8頁
電子成果品作成費	式	1		291,000 291,000	
直接原価(その他原価除く)	式	1		4,206,465 + 291,000 4,497,465	
その他原価	式	1	$(4,108,087 * 53.85 / 100) * 1$	2,212,000	
一般管理費等	式	1	$(((((4,497,465 + 2,212,000) * 53.85 / 100) - 0))) * 1$	3,613,000	
業務価格	式	1		10,320,000 * 1 10,320,000	
直接測量費(安全費・電子成果品費・成果検定費除く)	式	1		1,137,045	
測量業務(仁別林道1号)	式	1		227,409	7号明細書 9頁

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量業務（仁別林道2号）	式	1		227,409	8号明細書 10頁
測量業務（仁別林道3号）	式	1		227,409	9号明細書 11頁
測量業務（仁別林道4号）	式	1		227,409	10号明細書 12頁
測量業務（仁別林道5号）	式	1		227,409	11号明細書 13頁
電子成果品作成費	式	1		49,000 49,000	
直接測量費	式	1		1,137,045 + 49,000 1,186,045	
間接測量費	式	1		985,000 985,000	
諸経費	式	1	$((1,186,045 \times 83.1 / 100) - 0) \times 1$	985,000	
測量業務価格	式	1		2,170,000 * 1 2,170,000	
業務価格	式	1		10,320,000 + 2,170,000 12,490,000	
消費税相当額	式	1		12,490,000 * 10 / 100 1,249,000	
業務委託料	式	1		12,490,000 + 1,249,000 13,739,000	